

## 圖書紹介

『朝鮮半島を日本が

領土とした時代』

四六判 二三〇頁

新日本出版社 二〇二〇年八月刊

一八〇〇円(税別)

糟谷憲一 著

著者、糟谷憲一さんは、当研究所創立当時は新潟大学におられ、会員として協力していただき今日に至ります。糟谷さんは、「朝鮮史研究を始めてから、今年でちょうど五〇年になり」、朝鮮史研究会会長、歴史科学協議会代表理事など歴任されています。今春、一橋大学を退任され、同大名教授です。

簡潔で読みやすい文体が、むずかしい歴史をやさしく分かせてくれます。最も近い隣国についてきわめて無知だったとも自覚させ

てくれました。これは朝鮮半島問題を理解する最適な書物です。

一 一九世紀後半の東アジアの

激動の中での開国と日本

第一章は、本論である近代史を理解する前提としての一九世紀半ばの朝鮮の政治と社会の概観です。一三九二年に李成桂が国王に擁立され、高麗王朝に代わった王朝が統治して一九世紀に至ります。両班(武官と文官)という特権階層が、綿密な支配体制を構築します。しかし、民衆の負担は重く、不公正でもあり、その軽減を求めて一八六二年には大規模な蜂起が起きます(壬戌民乱)。

一九世紀半ばに国交を結んでいたのは清と日本だけで、一七世紀前半から清に臣従する宗属関係でした。日本とは一七世紀初から対等な関係が作られ、対馬藩がその窓口になりました。

西欧列強艦船が、朝鮮に来るの

も日本と同じ時代で、一八三〇年代には開国通商を求める圧力が強まります。

第二章は、六五頁を割いて朝鮮の開国と近代化の政治過程が、詳細に描かれ日本がそれにどう関わったか、が活写されます。一八九四年の日清戦争は日本の朝鮮侵出の橋頭堡になります。日清開戦後「日朝暫定合同條款」や「大日本大朝鮮両国盟約」を朝鮮政府に調印させ、内政干渉を合法化し、日本に多くの経済的利権を与えました。

第三章は、日露戦争を経て、日本が朝鮮を植民地化する過程を詳述します。一八九七年に成立した大韓帝国は、日露開戦の可能性が濃厚となるなか、一九〇四年二月、局外中立を宣言しますが、日本は無視して朝鮮の領土・領海で軍事行動をとり日露開戦に至り、韓国の保護国化を閣議決定します。自衛のために韓国の外交権を奪うの

が、理由です。列強の英、米はそれを認め、ロシアもポーツマス条約で認めます。

保護国支配からハーグ密使事件を契機に内政も握り、民衆の抵抗には軍隊と警察力で抑え、一九一〇年夏「韓国併合」は成立します。

## 二 植民地支配下の朝鮮

「韓国併合に関する条約」では、韓国皇帝が統治権を日本天皇に譲与する形式でなされ、合意の上の併合という虚構を作ります。

「同地ニ施行セル法規ヲ遵守セル韓人ノ身体及財産二十分ナル保護ヲ与へ、且其ノ福利ノ増進ヲ図ルベシ」(条約第六条)として、日本が一方的に施行する法規を守るものだけを保護すると宣言。憲兵警察制度の下で武断政治を行使したが、独立運動は密かに広まり、一九一九年、遂に三・一独立運動の如き全国的な示威行動が起き、約二百万人が参加、軍隊が出動し

鎮圧します。

その結果、「民衆ヲ愛撫スルコト一視同仁、朕方臣民トシテ秋毫ノ差異ナク」(大正天皇の詔書)と「文化政治」を採ります。第二次朝鮮教育令(一九二二年)は、「内鮮共学」を謳い、普通学校、高等普通学校、女子高等普通学校の入学生年齢、修業年限、教育内容は日本人学校のそれとほぼ同一にするなど。

一九二九年秋に始まった世界恐慌は、朝鮮民衆にも農業恐慌として困窮が襲います。自作地や小作地を失う者が急増し、小作争議も増加、一九三〇年の参加数は一万三千余が三七年には七万七千余に。農村振興運動が、それに対処しますが、地主制と高率小作料の問題には触れず、「勤勉」と「節約」で窮乏に耐えるに終わります。

一九三一年の満州事変や「満州国」の成立は、朝鮮を内地との中継地点として役割が重視され、鉄

道や道路がその目的で整備されます。

一九三七年、日中全面戦争のもと皇国臣民化政策が強まります。「国語は戦力だ」と「国語常用」運動等。「皇国臣民の誓詞」児童用は「一 私共ハ大日本帝国臣民デアリマス。二 私共ハ心ヲ合セテ天皇陛下ニ忠義ヲ尽クシマス。三 私共ハ忍苦鍛錬シテ、立派ナ強イ国民トナリマス。」大人用もあり、学校、職場、地域あらゆるところで斉唱を強制。

一九四二年、東条英機内閣は、朝鮮に徴兵制適用を閣議決定し、「朝鮮青年特別錬成令」を公布。一七歳以上二一歳未満の男子を六か月から一年間訓練しました。「軍務二服スベキ場合三必要ナル資質」「勤労ニ適応スル必要ナル資質」を錬成する特別錬成です。訓育と学科に四〇〇時間、教練と作業に二〇〇時間を充て、教育勅語に基づき国体の本義を明徴にし、皇国臣

民化するもの。

一九三八年、陸軍特別志願兵制度が導入され、四三年度には志願者数三十万三千余、入所者数六千三百人に。徴兵制の実施は、同年から二十万人余りが検査を受け、四万五千人が現役兵になりました。

労働力動員は、日中全面戦争開始後、本国の労働力不足を補うため、朝鮮人を強制的に動員する体制が整備・強化されます。三九年「労働動員実施計画綱領」を閣議決定し、四四年には「国民徴用令」が、朝鮮にも適用され、炭鉱、鋳山、軍需工場などに多くの朝鮮人が働かされます。

就業先でも彼らは集団管理され、劣悪な居住条件、低賃金と長時間労働、危険な作業など人権無視の状態に置かれました。三九年〜四五年に日本へ動員された労働者の合計数は、六七万人と推計されています。

### 三 植民地からの解放と

#### 植民地支配清算の課題

このタイトルルの最終章は、戦後の朝鮮の歩みを明らかにします。南北分断、朝鮮戦争と日本の責任は重いのを痛感します。ポツダム宣言を七月末に受諾していれば、北と南の分断も朝鮮戦争も無かつた筈です。

一九四五年八月九日、ソ連は日本に宣戦布告して、満州、北朝鮮、南樺太に侵攻します。アメリカは、朝鮮半島全体がソ連の支配に入るのを防ぐため、北緯三八度線を境界として以北をソ連軍が、以南を米軍が占領する案をソ連も認めて分割が決まります。ヤルタ会談では、国連が朝鮮を暫く信託統治することが合意。四五年一二月、モスクワの米英ソ三国外相会議で朝鮮信託統治案が纏まりますが、米ソ共同委員会では決裂して信託統治案は頓挫。

その後、南北朝鮮とも複雑な経

緯を辿り、四八年八月に南朝鮮は、大韓民国を樹立。北朝鮮は、四七年九月、朝鮮民主主義人民共和国を樹立。

両者とも自らが、朝鮮半島を代表する政府だと主張して、五〇年六月北朝鮮軍が三八度線を越え南に侵攻して、朝鮮戦争が始まります。悲惨な同胞殺戮の戦争を三年余も行います。

本書は、「嫌韓本」やヘイトスピーチの横行するなかで、朝鮮と日本についての科学的な歴史の全体像を適切にまとめてくれる図書です。

(吉田武雄)